

半 期 報 告 書

(第17期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社メガチップス

(359182)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,669,701	12,123,210	18,405,574	30,122,391	30,721,884
経常利益 (千円)	1,189,823	707,406	1,067,339	2,168,524	2,119,194
中間(当期)純利益 (千円)	629,423	374,092	531,967	1,174,759	1,321,696
純資産額 (千円)	15,716,060	16,100,817	16,827,978	16,262,479	16,833,931
総資産額 (千円)	20,524,267	23,182,181	27,236,646	20,597,689	23,986,669
1株当たり純資産額 (円)	622.27	650.39	679.54	642.13	677.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.92	15.09	21.49	44.73	50.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	21.40	—	50.92
自己資本比率 (%)	76.6	69.5	61.8	79.0	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,925,196	△190,111	1,134,520	△3,068,336	△3,471,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,409	△1,874,672	△302,576	△400,316	△2,014,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△250,516	2,010,208	△361,911	△251,548	2,009,045
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,464,780	8,028,705	5,135,105	8,015,260	4,677,766
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	192 [24]	182 [9]	212 [10]	175 [17]	195 [10]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第15期中から第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	401,847	422,843	454,822	825,452	845,404
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△16,360	1,211,089	1,206,618	89,578	1,294,331
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△) (千 円)	△179,311	1,166,316	1,189,850	△129,382	1,212,259
資本金 (千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数 (株)	25,939,217	25,939,217	25,939,217	25,939,217	25,939,217
純資産額 (千円)	15,268,710	15,468,735	16,296,009	15,318,083	15,514,167
総資産額 (千円)	15,382,960	18,783,587	19,468,733	15,576,851	18,662,187
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	16.00
自己資本比率 (%)	99.3	82.4	83.7	98.3	83.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	30 [1]	32 [-]	30 [1]	30 [1]	30 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の1株当たり配当額には創業15周年記念配当5.00円を含んでおります。

3. 提出会社の1株当たり情報については、企業内容等の開示に関する内閣府令第五号様式記載上の注意(4) b ただし書に基づき省略しております。

4. 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
L S I 事業	105 [1]
システム事業	77 [8]
全社（共通）	30 [1]
合計	212 [10]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	30 [1]
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大傾向が続き、設備投資も増大し、また雇用も徐々に改善傾向にあり、景気は堅調に拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界においては、一部デジタルテレビ等の民生用映像機器や、第3世代携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微減という状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は184億5百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益は10億6千7百万円（同50.9%増）、中間純利益は5億3千1百万円（同42.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）については、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は146億8千4百万円（前年同期比52.4%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）については、デジタルカメラ用LSI及び昨年度末より量産開始した地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は23億1千1百万円（同90.1%増）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は169億9千5百万円（同56.6%増）、営業利益は12億3千万円（同43.8%増）となりました。

② システム事業

セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は14億9百万円（同10.8%増）、営業損失は2千万円改善して8千9百万円（前年同期営業損失1億1千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益が10億4千4百万円（前年同期比47.6%増）となり、売上債権が46億9千万円及びたな卸資産が23億6百万円前年同期よりそれぞれ増加の一方、仕入債務が前年同期より27億9千万円増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ28億9千3百万円減少し、51億3千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、11億3千4百万円（前年同期は1億9千万円の使用）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が10億4千4百万円（前年同期比47.6%増）となり、仕入債務が30億4千4百万円増加したこと、売上債権が7億4千7百万円及びたな卸資産が19億1千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3億2百万円（前年同期比15億7千2百万円減）となりました。これは、長期前払費用の取得による支出が2億7百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは8億3千1百万円の獲得（前年同期は20億6千4百万円の使用）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、3億6千1百万円（前年同期は20億1千万円の獲得）となりました。これは、配当金を3億9千2百万円支払ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	16,973,376 (16,973,376)	156.9
システム事業	1,409,721 ()	110.8
合計	18,383,097 (16,973,376)	152.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	18,450,465	172.8	1,732,195	705.6
システム事業	1,467,471	113.1	187,729	146.7
合計	19,917,937	166.4	1,919,924	514.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	16,995,853	156.6
システム事業	1,409,721	110.8
合計	18,405,574	151.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
任天堂㈱	10,019,971	82.7	15,077,856	81.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムL S I、システム製品及び当該システム製品を利用したサービスソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるL S I開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当中間連結会計期間末における工業所有権の取得済み件数は特許権136件、実用新案権3件、商標権41件であり、出願中件数は特許権465件、商標権10件であります。

現在の研究開発は当社グループの技術部門においてL S I事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、当社グループ総従業員数の過半数が研究開発に従事しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムL S I製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けL S I、携帯電話や携帯情報端末向けL S I、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向けL S Iやデジタルカメラ用L S I等の画像音声処理、通信処理用L S I等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、ネットワークカメラ等

当中間連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の研究開発費については、L S I事業が5億9千9百万円、システム事業が5千3百万円で総額6億5千2百万円となっております。

(1) L S I事業

L S I事業においては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルカメラ等にターゲットを絞り、システムの知識とL S Iの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムL S I製品の開発を実施しております。システムL S I製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用L S I：A S I C）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向けL S I：A S S P）とに大別しております。当中間連結会計期間のL S I事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 顧客専用L S I

イ. 任天堂製新携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用L S Iの開発

任天堂製新携帯型ゲーム機向けにおいて、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）を引き続き多品種開発いたしました。

ロ. エンターテインメントL S Iの開発

アミューズメント機器向けに高性能ブリッジL S Iを製品化いたしました。これまでのアミューズメント機器向け表示システムに新たな付加価値を加えることが可能となります。

② 特定用途向けLSI

イ. デジタルカメラ用LSIシリーズの開発

デジタルカメラ向けLSIシリーズについては、世界最高レベルの高速高画質処理を可能にするDSC-4Lをデジタル一眼レフカメラ向けに量産出荷を開始いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ及び各種高画質アプリケーションに使用できる、高速かつ低フットプリントの新しいJPEG2000処理IPの開発を完了いたしました。JPEG2000はデジタルシネマの規格に決定され、静止画だけでなく動画の分野でも今後注目される技術であります。

さらに、携帯電話やモバイルマルチメディア機器向けに、小型でありながら高画質・高性能を実現可能なカメラモジュールの開発を進めております。

ロ. 高性能第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIシリーズの開発

第3世代携帯電話に必要なリッチメディアの処理機能を1チップに集積したLSIであるRSOCシリーズについては、地上デジタル放送受信に最適なRSOC-SWAN及び高画素カメラや高性能なゲームアプリケーションにも対応可能な高性能メディアプロセッサRSOC3の量産出荷を開始いたしました。今後、日本のワンセグ放送だけでなく世界各国のモバイル放送規格に対応できるLSI及びソフトウェアの開発を進めてまいります。

ハ. OFDM復調用LSIの開発及び量産化

日本の地上デジタル放送の変調方式であるOFDM復調用LSIについては、1セグメント放送向けOFDM復調用LSI、Pegasusシリーズの新製品であるPegasus2を量産出荷中ではありますが、新たにデジタルラジオ放送も対応可能な1セグメント及び3セグメント放送向けOFDM復調用LSI PegasusRの開発を完了しております。さらに、高速移動体での受信性能を大幅に改善できるダイバーシティ受信対応13セグメント向けLSIも量産に向け準備しております。

③ 基礎技術開発

イ. H.264アルゴリズムの研究

携帯受信機向け地上デジタル放送に採用され、携帯電話網やインターネット網でも利用が進みつつある動画圧縮伸張標準H.264に関するアルゴリズムの開発を行っております。本技術を用いてRSOC3及びRSOC-SWANに高性能デコーダ機能を搭載いたしました。また、デコーダ機能の性能向上とあわせて、HD規格にも対応可能なエンコーダ向けアルゴリズムについても開発を進めております。

ロ. デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

現在、デジタルカメラは画素数競争が一段落し、一眼レフの低価格化もあり、画像処理が各社のカメラの差別化のポイントになってきております。当社グループでは、独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

ハ. OFDM復調用アルゴリズムの開発

平成18年4月から、携帯受信機向けに1セグメント放送が開始されましたが、この放送はいつでも、どこでも視聴できることがユーザーにとっての大きなメリットであり、各社ソリューションの差別化のポイントであると考えております。当社グループでは、現製品を上回る性能を実現すべく、受信レベルが低い地域及び高速移動体での受信を可能とする復調アルゴリズムを研究しております。

(2) システム事業

システム事業においては、主にセキュリティ・モニタリング分野における技術及び製品開発を実施しております。当中間連結会計期間のシステム事業における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムを開発しております。本システムはデジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使した製品であり、次世代の映像監視システムの実現を目指しております。

② セキュリティ用カメラシステムの開発

セキュリティ用途に使用するカメラシステムを開発しております。本製品は、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載し、フルデジタルの次世代映像監視システムを実現するカメラであります。

③ ネットワークカメラの開発

高性能ネットワークカメラを開発しております。本製品は、画像圧縮方式として圧縮効率の高い動画圧縮方式のMPEG4を採用し、低価格と高性能を実現するもので、簡易監視やモニタリングに最適な製品であります。

④ デジタル映像記録システムの開発

画像圧縮方式として圧縮効率の高い動画圧縮方式のMPEG 4を採用し、また映像記録メディアとして大容量メモ리카ードを採用したデジタル映像記録システムを開発いたしました。

本製品は、従来のJPEG方式を採用している製品に比較して高画質で長時間の映像記録が可能であり、また従来のハードディスクに記録する製品に比較して、機器の小型化、高信頼性化の実現が可能となります。

さらに、液晶ディスプレイ等の映像表示機器に映像や文字情報等を表示する機能も搭載しており、ビルやエレベータ等の映像監視に最適な製品であります。

⑤ デジタル映像伝送サーバの開発

画像圧縮方式として圧縮効率の高い動画圧縮方式のMPEG 4を採用したデジタル映像伝送サーバを開発いたしました。本製品は、従来のJPEG方式を採用している製品に比較して高画質で動きの滑らかな映像のネットワーク伝送が可能であり、インターネット等のネットワークを使った遠隔監視等の用途に最適であります。

⑥ デジタル映像記録システムの開発

最大16チャンネルの映像入力可能なデジタル映像記録システムの新製品を開発しております。本製品は、画像圧縮方式として圧縮効率の高い動画圧縮方式のMPEG 4を採用し、また画像処理性能を向上することで高画質なリアルタイム映像の記録・再生が可能であります。さらに、映像記録メディアとして最大8台の大容量ハードディスクユニットの内蔵が可能で、従来のJPEG方式を採用している製品に比較して高画質で長時間の映像記録を実現いたします。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,939,217	25,939,217	東京証券取引所 市場第一部	—
計	25,939,217	25,939,217	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	36	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,976	5,976
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,819	2,759
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	281,900	275,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,276	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,276 資本組入額 638	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	608	608
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,800	60,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	25,939,217	—	4,840,313	—	6,181,300

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,479	9.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,478	9.56
松岡 茂樹	大阪府吹田市	1,758	6.78
進藤 晶弘	大阪府豊中市	1,195	4.61
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原4-1-6	1,175	4.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,052	4.06
進藤 律子	大阪府豊中市	863	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	793	3.06
林 能昌	兵庫県三田市	618	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.09
計	—	12,956	49.95

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,478千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,052千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書（証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書）の提出を受けております。当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：

平成18年11月14日

代理人： 日本生命保険相互会社

提出者及び保有株式数： 日本生命保険相互会社 (907,300株)

ニッセイアセットマネジメント株式会社 (1,339,600株)

保有株券等の数： 上記提出者2社合計 (2,246,900株)

3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,175,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式24,752,000	247,520	—
単元未満株式	普通株式 11,817	—	—
発行済株式総数	25,939,217	—	—
総株主の議決権	—	247,520	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,800株 (議決権の数248個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原4-1-6	1,175,400	—	1,175,400	4.53
計	—	1,175,400	—	1,175,400	4.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,325	2,165	2,065	1,989	2,065	2,140
最低 (円)	1,820	1,805	1,760	1,584	1,652	1,824

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
1. 現金及び預金		8,028,705		5,135,105		4,677,766	
2. 受取手形及び売掛金		9,839,451		14,529,812		13,786,942	
3. たな卸資産		583,956		2,889,979		970,183	
4. 繰延税金資産		180,093		198,965		189,808	
5. その他		358,170		386,850		364,037	
貸倒引当金		△850		△1,222		△2,466	
流動資産合計		18,989,528	81.9	23,139,491	85.0	19,986,272	83.3
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		97,118		86,078		92,499	
(2) その他		65,776	162,895	68,560	154,639	65,024	157,524
2. 無形固定資産							
(1) その他		143,288	143,288	199,487	199,487	164,179	164,179
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,741,960		2,512,309		2,605,500	
(2) 長期性預金		500,000		400,000		400,000	
(3) 繰延税金資産		216,764		191,081		215,233	
(4) その他		430,397		641,955		460,373	
貸倒引当金		△2,653	3,886,468	△2,317	3,743,028	△2,413	3,678,694
固定資産合計		4,192,653	18.1	4,097,154	15.0	4,000,397	16.7
資産合計		23,182,181	100.0	27,236,646	100.0	23,986,669	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		3,309,802		6,100,253		3,046,294		
2. 短期借入金		3,000,000		3,019,999		3,000,000		
3. 未払法人税等		241,749		518,336		535,410		
4. 賞与引当金		166,141		193,456		171,594		
5. 役員賞与引当金		—		32,502		—		
6. その他		321,930		499,327		358,847		
流動負債合計		7,039,623	30.3	10,363,875	38.0	7,112,147	29.6	
II 固定負債								
1. その他		41,740		44,792		40,591		
固定負債合計		41,740	0.2	44,792	0.2	40,591	0.2	
負債合計		7,081,363	30.5	10,408,668	38.2	7,152,738	29.8	
(資本の部)								
I 資本金		4,840,313	20.9	—	—	4,840,313	20.2	
II 資本剰余金		6,181,300	26.7	—	—	6,181,300	25.8	
III 利益剰余金		6,493,425	28.0	—	—	7,441,028	31.0	
IV その他有価証券評価 差額金		438,894	1.9	—	—	158,728	0.7	
V 為替換算調整勘定		64,251	0.3	—	—	130,432	0.5	
VI 自己株式		△1,917,367	△8.3	—	—	△1,917,871	△8.0	
資本合計		16,100,817	69.5	—	—	16,833,931	70.2	
負債及び資本合計		23,182,181	100.0	—	—	23,986,669	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	4,840,313	17.8	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	6,181,300	22.7	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	7,514,455	27.6	—	—	
4. 自己株式		—	—	△1,904,005	△7.0	—	—	
株主資本合計		—	—	16,632,063	61.1	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	107,052	0.4	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	88,861	0.3	—	—	
評価・換算差額等合 計		—	—	195,914	0.7	—	—	
純資産合計		—	—	16,827,978	61.8	—	—	
負債純資産合計		—	—	27,236,646	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		12,123,210	100.0		18,405,574	100.0		30,721,884	100.0	
II 売上原価			9,760,545	80.5		15,381,260	83.6		25,186,585	82.0	
売上総利益			2,362,665	19.5		3,024,313	16.4		5,535,298	18.0	
III 販売費及び一般管理費			1,653,212	13.7		1,944,383	10.5		3,415,537	11.1	
営業利益			709,453	5.8		1,079,930	5.9		2,119,761	6.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,732			2,477			4,105		
2. 法人税等還付加算金			2,592			858			2,592		
3. 貸倒引当金戻入額			970			1,340			432		
4. 為替差益			7,391			—			14,832		
5. 債務免除益			8,763			—			9,015		
6. 未払配当金除斥益			—			1,072			—		
7. 雑収入			1,650	23,099	0.2	353	6,101	0.0	3,135	34,114	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			32			6,707			6,053		
2. 固定資産除却損			1,217			—			1,217		
3. 為替差損			—			4,731			—		
4. 投資事業組合損失			7,601			5,051			9,536		
5. 自己株式買付手数料			3,295			—			3,295		
6. 違約金支払			4,482			—			4,743		
7. 賃貸借契約解約損			4,500			—			4,500		
8. 連結調整勘定償却			4,017			—			4,017		
9. 製品代金立替損失			—			2,034			—		
10. 雑損失		—	25,146	0.2	168	18,692	0.1	1,318	34,681	0.1	
経常利益			707,406	5.8		1,067,339	5.8		2,119,194	6.9	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	27,000	27,000	0.1	57,471	57,471	0.2	
VII 特別損失											
1. 訴訟和解金		—	—	—	50,000	50,000	0.2	—	—	—	
税金等調整前中間(当期)純利益			707,406	5.8		1,044,339	5.7		2,176,666	7.1	
法人税、住民税及び事業税		221,625			494,734			728,224			
法人税等調整額		111,688	333,313	2.7	17,637	512,372	2.8	126,745	854,969	2.8	
中間(当期)純利益			374,092	3.1		531,967	2.9		1,321,696	4.3	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,181,300		6,181,300
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,181,300		6,181,300
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,543,168		6,543,168
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		374,092	374,092	1,321,696	1,321,696
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		378,835		378,835	
2. 役員賞与		45,000	423,835	45,000	423,835
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,493,425		7,441,028

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△396,083		△396,083
役員賞与（注）			△59,500		△59,500
中間純利益			531,967		531,967
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分			△2,957	13,930	10,973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	73,426	13,866	87,292
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,514,455	△1,904,005	16,632,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△396,083
役員賞与（注）				△59,500
中間純利益				531,967
自己株式の取得				△64
自己株式の処分				10,973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△51,675	△41,570	△93,245	△93,245
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△51,675	△41,570	△93,245	△5,953
平成18年9月30日 残高 (千円)	107,052	88,861	195,914	16,827,978

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		707,406	1,044,339	2,176,666
減価償却費		74,348	86,450	155,790
長期前払費用償却		34,979	31,663	75,203
固定資産除却損		1,217	—	1,217
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		△970	△1,340	406
賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		△1,214	21,862	4,239
役員賞与引当金の増 加額		—	32,502	—
受取利息及び受取配 当金		△1,732	△2,477	△4,305
投資事業組合損失		7,601	5,051	9,536
為替差益 (△) 又は 差損		△6,154	676	△14,690
支払利息		32	6,707	6,053
投資有価証券売却益		—	△27,000	△57,471
訴訟和解金		—	50,000	—
債務免除益		△8,763	—	△9,015
賃貸借契約解約損		4,500	—	4,500
売上債権の増加額		△381,243	△747,159	△4,328,494
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		44,361	△1,919,796	△341,865
仕入債務の増加額		1,069,121	3,044,466	801,959
役員賞与の支払額		△45,000	△59,500	△45,000
その他流動資産の増 加額 (△) 又は減少 額		101,366	△30,373	96,885
その他流動負債の増 加額又は減少額 (△)		△179,611	103,769	△190,721
その他		△15,560	△1,014	3,182
小計		1,404,688	1,638,828	△1,655,923

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		1,724	2,477	4,305
利息の支払額		△1,594	△6,296	△6,399
法人税等の支払額		△1,594,929	△749,600	△1,813,839
還付法人税の回収		—	249,110	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△190,111	1,134,520	△3,471,856
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△100,000	—	△100,000
定期預金の払戻によ る収入		100,000	—	200,000
有形固定資産の取得 による支出		△25,778	△21,883	△55,173
無形固定資産の取得 による支出		△22,558	△105,395	△84,330
投資有価証券の取得 による支出		△2,078,758	—	△2,266,414
投資有価証券の売却 等による収入		5,424	31,656	84,252
長期前払費用の取得 による支出		△34,397	△207,960	△68,994
信託受益権の購入に よる支出		△300,000	—	△300,000
信託受益権の償還に よる収入		500,000	—	500,000
保証金の支出		△200	△135	△6,612
保証金の返戻による 収入		1,141	789	1,856
貸付けによる支出		△20,000	—	△20,000
貸付金回収による収 入		100,000	353	100,000
その他		454	—	454
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,874,672	△302,576	△2,014,961

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		3,001,039	19,999	3,001,146
自己株式の純増加額 (△)又は純減少額		△614,246	10,909	△614,750
配当金の支払額		△376,584	△392,820	△377,350
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,010,208	△361,911	2,009,045
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		68,021	△12,693	140,278
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		13,445	457,338	△3,337,494
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		8,015,260	4,677,766	8,015,260
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,028,705	5,135,105	4,677,766

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技（香港）有限公司の4社であります。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、また信芯高技（香港）有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技（香港）有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技（香港）有限公司の4社であります。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技（香港）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技（香港）有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技（香港）有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年平均償却</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ32,502千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,827,978千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(当中間連結会計期間末残高67,501千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資の金額は84,338千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未払配当金除斥益」の金額は866千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税の回収」は、前中間連結会計期間は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「還付法人税の回収」は546千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 171,565千円 ※2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 216,708千円 ※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8,027千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 192,384千円 ※2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 214,476千円 賞与引当金繰入額 73,965 研究開発費 621,617 退職給付費用 3,514	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 252,381千円 賞与引当金繰入額 79,384 役員賞与引当金繰入額 32,502 研究開発費 652,231 退職給付費用 4,147	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 443,292千円 賞与引当金繰入額 75,349 研究開発費 1,299,955 退職給付費用 7,213

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	30	8,600	1,175,420
合計	1,183,990	30	8,600	1,175,420

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,600株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	—	5,976	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	12,200	281,900	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの8,600株であります。
2. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。
3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,028,705千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 — 現金及び現金同等 物 8,028,705	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,135,105千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 — 現金及び現金同等 物 5,135,105	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,677,766千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 — 現金及び現金同等 物 4,677,766

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>16,758</td> <td>13,126</td> <td>3,632</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>2,738</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,980</td> <td>15,864</td> <td>4,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	16,758	13,126	3,632	無形固定資産 (その他)	3,221	2,738	483	合計	19,980	15,864	4,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>6,795</td> <td>5,874</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,016</td> <td>9,095</td> <td>921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	6,795	5,874	921	無形固定資産 (その他)	3,221	3,221	—	合計	10,016	9,095	921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>6,795</td> <td>5,024</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>3,060</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,016</td> <td>8,085</td> <td>1,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	6,795	5,024	1,770	無形固定資産 (その他)	3,221	3,060	161	合計	10,016	8,085	1,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	16,758	13,126	3,632																																															
無形固定資産 (その他)	3,221	2,738	483																																															
合計	19,980	15,864	4,115																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	6,795	5,874	921																																															
無形固定資産 (その他)	3,221	3,221	—																																															
合計	10,016	9,095	921																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	6,795	5,024	1,770																																															
無形固定資産 (その他)	3,221	3,060	161																																															
合計	10,016	8,085	1,931																																															
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,344千円 1年超 975千円 合計 4,320千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,025千円 減価償却費相当額 12,385千円 支払利息相当額 364千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 975千円 1年超 — 合計 975千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,233千円 減価償却費相当額 5,870千円 支払利息相当額 71千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,952千円 1年超 76千円 合計 2,029千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 28,059千円 減価償却費相当額 23,702千円 支払利息相当額 563千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,100,537	2,574,743	474,205
合計	2,100,537	2,574,743	474,205

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (注)

非上場株式	129,934千円
非上場外国債券	2,898
その他	3,546
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	58,615千円
非上場外国債券	2,898
その他	3,546

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,082,598	2,227,039	144,441
合計	2,082,598	2,227,039	144,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (注)

非上場株式	163,772千円
非上場債券	163
その他	9,811
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	65,081千円
非上場債券	163
その他	9,811

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	2,082,598	2,311,003	228,405
合計	2,082,598	2,311,003	228,405

（注） 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式	152,814千円
その他	3,845
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

（注） 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	51,167千円
その他	3,845

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,850,468	1,272,742	12,123,210	—	12,123,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,916	1,000	14,916	△14,916	—
計	10,864,384	1,273,742	12,138,127	△14,916	12,123,210
営業費用	10,008,865	1,384,017	11,392,882	20,874	11,413,757
営業利益又は損失 (△)	855,519	△110,274	745,244	△35,790	709,453

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,995,853	1,409,721	18,405,574	—	18,405,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,193	1,000	10,193	△10,193	—
計	17,005,047	1,410,721	18,415,768	△10,193	18,405,574
営業費用	15,774,843	1,500,082	17,274,925	50,718	17,325,643
営業利益又は損失 (△)	1,230,203	△89,360	1,140,842	△60,911	1,079,930

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,666,505	3,055,378	30,721,884	—	30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,606	1,000	29,606	△29,606	—
計	27,695,112	3,056,378	30,751,491	△29,606	30,721,884
営業費用	25,694,765	2,943,283	28,638,049	△35,926	28,602,123
営業利益	2,000,346	113,094	2,113,441	6,319	2,119,761

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、ホームネットワーク用通信制御 L S I、1セグメント放送向け O F D M 復調用 L S I

- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間33,931千円、当中間連結会計期間61,010千円及び前連結会計年度△6,461千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、L S I 事業が10,002千円、システム事業が10,002千円及び「消去又は全社」が12,498千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,091,472	1,630,412	30,721,884	—	30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,091,472	1,630,412	30,721,884	—	30,721,884
営業費用	26,985,414	1,616,708	28,602,123	—	28,602,123
営業利益	2,106,057	13,703	2,119,761	—	2,119,761

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、中国（香港を含む）

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 650.39円 1株当たり中間純利益 15.09円	1株当たり純資産額 679.54円 1株当たり中間純利益 21.49円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21.40円	1株当たり純資産額 677.61円 1株当たり当期純利益 50.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 50.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	374,092	531,967	1,321,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	59,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(59,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	374,092	531,967	1,262,196
期中平均株式数(株)	24,790,140	24,756,314	24,772,809
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	98,520	15,887
(うち新株予約権)	—	(98,520)	(15,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,986個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数644個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数644個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		7,624,798		4,472,329		4,271,834			
2. 売掛金		—		280		—			
3. たな卸資産		1,049		488		791			
4. 関係会社短期貸付金		3,493,228		7,400,090		6,759,978			
5. 繰延税金資産		75,394		50,922		62,578			
6. その他		304,538		283,141		290,325			
流動資産合計			11,499,009	61.2		12,207,252	62.7	11,385,508	61.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		97,118		83,160		88,636			
(2) 工具器具備品		19,273		15,224		16,530			
有形固定資産合計		116,392		98,384		105,167			
2. 無形固定資産		97,181		132,980		98,983			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		6,188,012		6,305,501		6,314,772			
(2) 繰延税金資産		85,696		32,676		63,215			
(3) その他		797,294		691,938		694,541			
投資その他の資産合計		7,071,003		7,030,116		7,072,529			
固定資産合計			7,284,578	38.8		7,261,481	37.3	7,276,679	39.0
資産合計			18,783,587	100.0		19,468,733	100.0	18,662,187	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2. 関係会社短期借入金		180,918		—		—	
3. 未払法人税等		13,473		11,988		15,939	
4. 賞与引当金		27,419		26,741		28,206	
5. 役員賞与引当金		—		12,498		—	
6. その他		52,450		76,702		63,284	
流動負債合計		3,274,261	17.4	3,127,931	16.1	3,107,429	16.7
II 固定負債							
1. その他		40,591		44,792		40,591	
固定負債合計		40,591	0.2	44,792	0.2	40,591	0.2
負債合計		3,314,852	17.6	3,172,724	16.3	3,148,020	16.9
(資本の部)							
I 資本金		4,840,313	25.8	—	—	4,840,313	25.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,181,300		—		6,181,300	
資本剰余金合計		6,181,300	32.9	—	—	6,181,300	33.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		97,042		—		97,042	
2. 任意積立金		3,830,500		—		3,830,500	
3. 中間(当期)未処分利益		2,436,940		—		2,482,883	
利益剰余金合計		6,364,482	33.9	—	—	6,410,425	34.4
IV その他有価証券評価差額金		6	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△1,917,367	△10.2	—	—	△1,917,871	△10.3
資本合計		15,468,735	82.4	—	—	15,514,167	83.1
負債資本合計		18,783,587	100.0	—	—	18,662,187	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,840,313	24.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,181,300		—	
資本剰余金合計		—	—	6,181,300	31.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		97,042		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		3,830,500		—	
繰越利益剰余金		—		3,250,692		—	
利益剰余金合計		—	—	7,178,234	36.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,904,005	△9.8	—	—
株主資本合計		—	—	16,295,843	83.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	166	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	166	0.0	—	—
純資産合計		—	—	16,296,009	83.7	—	—
負債純資産合計		—	—	19,468,733	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			422,843	100.0		454,822	100.0		845,404	100.0
II 営業費用										
販売費及び一般管理費		457,199	457,199	108.1	475,283	475,283	104.5	837,532	837,532	99.1
営業利益又は営業損失(△)			△34,356	△8.1		△20,460	△4.5		7,871	0.9
III 営業外収益	※1		1,262,306	298.5		1,238,839	272.4		1,311,342	155.1
IV 営業外費用	※2		16,860	4.0		11,760	2.6		24,882	2.9
経常利益			1,211,089	286.4		1,206,618	265.3		1,294,331	153.1
V 特別利益	※3		—	—		27,000	5.9		—	—
VI 特別損失	※4		58,744	13.9		—	—		58,744	6.9
税引前中間(当期)純利益			1,152,345	272.5		1,233,618	271.2		1,235,587	146.2
法人税、住民税及び事業税		1,610			1,687			3,607		
法人税等調整額		△15,581	△13,971	△3.3	42,080	43,768	9.6	19,720	23,328	2.8
中間(当期)純利益			1,166,316	275.8		1,189,850	261.6		1,212,259	143.4
前期繰越利益			1,270,623			—			1,270,623	
中間(当期)未処分利益			2,436,940			—			2,482,883	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	2,482,883	6,410,425	△1,917,871	15,514,167
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△396,083	△396,083		△396,083
役員賞与（注）						△23,000	△23,000		△23,000
中間純利益						1,189,850	1,189,850		1,189,850
自己株式の取得								△64	△64
自己株式の処分						△2,957	△2,957	13,930	10,973
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	767,809	767,809	13,866	781,676
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,250,692	7,178,234	△1,904,005	16,295,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	15,514,167
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△396,083
役員賞与（注）			△23,000
中間純利益			1,189,850
自己株式の取得			△64
自己株式の処分			10,973
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	166	166	166
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	166	166	781,842
平成18年9月30日 残高 (千円)	166	166	16,296,009

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	（役員賞与に関する会計基準） 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業損失が12,498千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12,498千円減少しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,296,009千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(当中間会計期間末残高67,501千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資の金額は84,338千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 128,426千円 2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,962千円 2. 経営指導念書 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信芯高技(香港)有限公司</td> <td>500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	信芯高技(香港)有限公司	500,000	借入債務	計	500,000	—	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,341千円 2. 経営指導念書 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信芯高技(香港)有限公司</td> <td>500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	信芯高技(香港)有限公司	500,000	借入債務	計	500,000	—
保証先	金額(千円)	内容																		
信芯高技(香港)有限公司	500,000	借入債務																		
計	500,000	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
信芯高技(香港)有限公司	500,000	借入債務																		
計	500,000	—																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,368千円 受取配当金 1,243,000 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 246千円 投資事業組合損失 7,601 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 58,744千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,946千円 無形固定資産 27,111	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,488千円 受取配当金 1,200,000 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,708千円 投資事業組合損失 5,051 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 27,000千円 ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 10,621千円 無形固定資産 34,978	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 59,352千円 受取配当金 1,243,000 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,333千円 投資事業組合損失 9,536 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 58,744千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,393千円 無形固定資産 53,992

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,183,990	30	8,600	1,175,420
合計	1,183,990	30	8,600	1,175,420

(注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 当中間会計期間減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>2,738</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>2,738</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	2,738	483	合計	3,221	2,738	483	1年内	504千円	1年超	—	合計	504千円	支払リース料	339千円	減価償却費相当額	322千円	支払利息相当額	7千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	3,221	—	合計	3,221	3,221	—	1年内	—	1年超	—	合計	—	支払リース料	169千円	減価償却費相当額	161千円	支払利息相当額	0千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>3,060</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>3,060</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	3,060	161	合計	3,221	3,060	161	1年内	169千円	1年超	—	合計	169千円	支払リース料	679千円	減価償却費相当額	644千円	支払利息相当額	11千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	2,738	483																																																																							
合計	3,221	2,738	483																																																																							
1年内	504千円																																																																									
1年超	—																																																																									
合計	504千円																																																																									
支払リース料	339千円																																																																									
減価償却費相当額	322千円																																																																									
支払利息相当額	7千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	3,221	—																																																																							
合計	3,221	3,221	—																																																																							
1年内	—																																																																									
1年超	—																																																																									
合計	—																																																																									
支払リース料	169千円																																																																									
減価償却費相当額	161千円																																																																									
支払利息相当額	0千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	3,060	161																																																																							
合計	3,221	3,060	161																																																																							
1年内	169千円																																																																									
1年超	—																																																																									
合計	169千円																																																																									
支払リース料	679千円																																																																									
減価償却費相当額	644千円																																																																									
支払利息相当額	11千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成17年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成18年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成17年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成18年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。